ＤＣグローバル・リート・セレクション
確定拠出年金専用

追加型投信／内外／不動産投信

作成対象期間：2017年2月16日～2018年2月15日

交付運用報告書

第12期（決算日　2018年2月15日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＤＣグローバル・リート・セレクション」は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第12期末(2018年2月15日)	
基準価額	12,525円
純資産総額	126百万円
第12期	
騰落率	△6.1%
分配金(税引前)合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

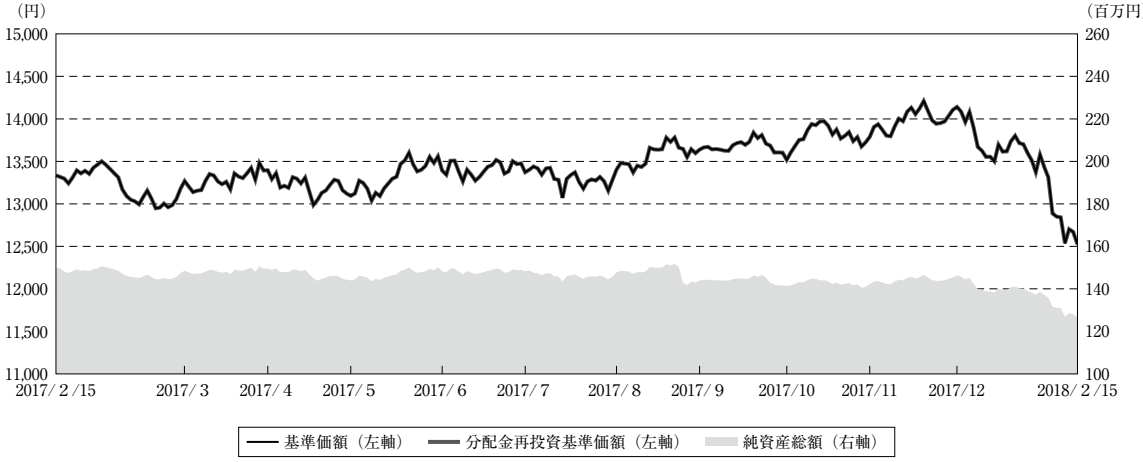
岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）
[ホームページ]
http://www.okasan-am.jp

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年２月16日～2018年２月15日）



期　首：13,335円
期　末：12,525円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率：　△6.1％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年２月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○北米リート・マザーファンド

・カナダのカナディアン・アパートメント・プロパティーズや米国のメイスリッチなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

・シンガポールのキャピタランド・コマーシャル・トラストやサンテック・リアルエステート・インベストメント・トラストなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

・オランダのＮＳＩやフランスのジェシナなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

・為替が対ユーロで円安となったことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○北米リート・マザーファンド

・米国のウェルタワーやサイモン・プロパティー・グループなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

・為替が対米ドルで円高となったことがマイナスに寄与しました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

・オーストラリアのセンターグループやビシニティ・センターズなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

・為替が対オーストラリアドルで円高となったことがマイナスに寄与しました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

・フランスのウニベイル・ロダムコや英国のハマーソンなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

１万口当たりの費用明細

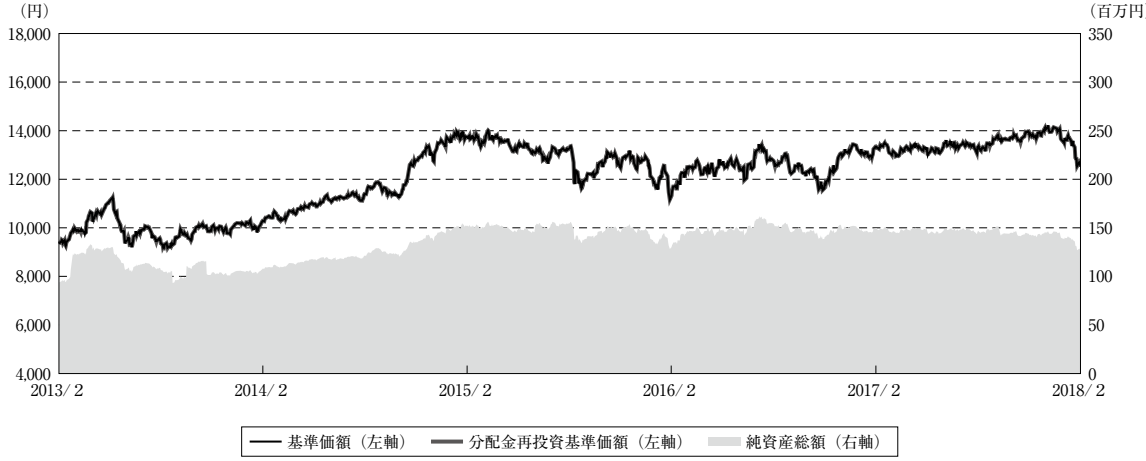
（2017年２月16日～2018年２月15日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	204	1.512	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(124)	(0.918)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(66)	(0.486)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	36	0.270	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(36)	(0.270)	
(c) 有価証券取引税	5	0.038	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(5)	(0.038)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	14	0.103	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.090)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合計	259	1.923	
期中の平均基準価額は、13,484円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2013年２月15日～2018年２月15日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、2013年２月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年２月15日 期初	2014年２月17日 決算日	2015年２月16日 決算日	2016年２月15日 決算日	2017年２月15日 決算日	2018年２月15日 決算日
基準価額　（円）	9,344	10,268	13,747	11,328	13,335	12,525
期間分配金合計(税引前)　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	9.9	33.9	△17.6	17.7	△6.1
GPR High Income REIT Index(円換算)騰落率　（％）	－	12.2	49.6	△15.7	21.8	△11.5
純資産総額　（百万円）	93	107	152	130	149	126

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）GPR High Income REIT Index（円換算）は当ファンドの参考指数であり、Global Property Research社のデータを基に現地前営業日の数値を岡三アセットマネジメントが当日の東京の電信為替売買相場で円換算しております。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

（2017年２月16日～2018年２月15日）

米国のリート市場は、良好な事業環境を背景に米国主要リートの業績拡大が続いた一方、政権運営の混乱や地政学リスクへの警戒感が強まったことなどから、一進一退の展開となりました。2018年１月以降は、2017年12月に大型減税法案が成立したことや１月の雇用統計などの良好な経済指標を背景に、景気拡大期待やインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇しました。これを受けてリートの資金調達環境の悪化懸念が強まり、下落する展開となりました。

オーストラリアのリート市場は、資源価格の上昇や大手リートが商業施設の再開発計画を発表したことなどが好材料となり、堅調な展開となりました。2017年６月中旬は、長期金利が上昇したことなどを受けて、下落しました。しかしその後は、豪中央銀行総裁が低金利政策を維持する姿勢を示したことなどから、戻りを試す展開となりました。12月中旬以降は、欧米の金利上昇に連れて長期金利が上昇したことなどを受けて、利回り面でのリートの相対的な魅力が低下し、軟調な展開となりました。

ヨーロッパのリート市場は、フランス大統領選で親欧州連合（ＥＵ）派のマクロン氏が勝利したことなどを受けて、政治リスクが後退したことに加え、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が物価見通しを引き下げたことから、緩和的な金融政策が維持されるとの見方が拡がり、堅調な展開となりました。しかし、2018年１月以降は、昨年開催されたＥＣＢ政策委員会の議事要旨が市場予想よりもタカ派的な内容となったことを受けて、早期利上げへの警戒感から長期金利が上昇したことなどが悪材料となり、反落する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年２月16日～2018年２月15日）

＜ＤＣグローバル・リート・セレクション＞

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の各受益証券の組入比率は、合計で概ね90％以上で推移させ、比較的高位の組入れを維持しました。

○北米リート・マザーファンド

リートの組入比率は概ね90％以上を維持し、高位を保ちました。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のベンタスやベリートなどを全て売却した一方、米国のＨＣＰやトーブマン・センターズなどを新規に買い付けました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

リートの組入比率は概ね90％以上を維持し、高位を保ちました。

オセアニア／アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

オーストラリアのグロースポイントプロパティーズ・オーストラリアやシンガポールのアセンダスＲＥＩＴなどを全て売却した一方、ニュージーランドのキウィ・プロパティ・グループや日本のプレミア投資法人などを新規に買い付けました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リートの組入比率は概ね90％以上を維持し、高位を保ちました。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

オランダのバストネッド・リテールや英国のイントゥ・プロパティーズを全て売却した一方、オランダのユーロコマーシャル・プロパティーズや英国のウェアハウスＲＥＩＴなどを新規に買い付けました。

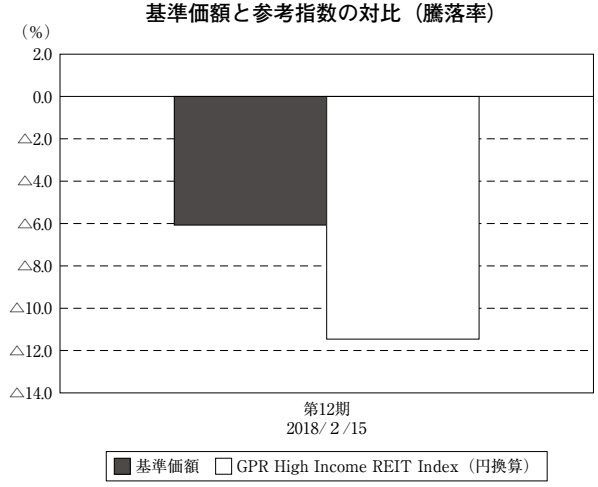
（為替）

組入外貨建資産につきましては、当ファンドおよび「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」とも、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年２月16日～2018年２月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、GPR High Income REIT Index（円換算）です。

分配金

（2017年２月16日～2018年２月15日）

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、経済的合理性等を勘案して決定します。当期は、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指す観点から、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第12期 2017年２月16日～ 2018年２月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,594

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

米国のリート市場は、リートの資金調達環境の悪化懸念は残るものの、リートの業績拡大が続いていることから、底値を固める展開になると予想します。2018年２月に入っても相場の下落が続いており、景気拡大に伴う長期金利の上昇によるリートの資金調達環境の悪化懸念が上値を抑える要因として残ると考えます。ただ、景気拡大はリートの業績改善要因でもあり、債券市場の落ち着きとともに、堅調なリートの業績動向などを評価する動きに移行していくものと思われます。主要リートの2017年10－12月期決算では、不動産賃料収益は増加基調で推移し、概ね市場予想を上回る内容となりました。リートが保有する物件では、良好な需給環境を背景に賃料の増額改定が続いていることから、今後も業績拡大が続くと考えます。

オーストラリアのリート市場は、リートの業績が底堅く推移していることに加え、良好な資金調達環境が続くと見込まれることから、底値固めから戻りを窺う展開に移行すると予想します。2018年２月に入り、世界的な株安を受けて投資家心理が悪化し、相場は下落しました。しかし、雇用・所得環境が改善しており、消費者心理の改善を通じて個人消費の拡大が見込まれます。商業施設では、店舗売上高が良好に推移することによって、好調なテナント需要が継続すると考えます。そのため、商業施設に投資するリートの業績は底堅く推移すると思われます。金融政策面では、インフレ率の低位安定が続いていることから、豪中央銀行（ＲＢＡ）は緩和的な金融政策を続けると見込まれ、リートの良好な資金調達環境が維持されると考えます。

ヨーロッパのリート市場は、欧州経済の良好な推移を背景にリートの業績改善が期待されることから、持ち直す展開になると考えます。2018年２月上旬の相場下落の要因となった長期金利の上昇に対する警戒感は根強いものの、バリュエーション面では、リートは株式や国債などと比較すると、利回り面で魅力的な水準にあり、相場を下支えする要因になると考えます。ユーロ圏では、ドイツのオフィス需要が底堅く、スペインでは賃料の上昇が見込まれることに加え、フランスの小売系リートの業績が底堅いことなどが好材料になると思われます。また、英国では、大手ＩＴ企業がロンドンにオフィスを新設するなど、ＥＵ離脱を巡る不動産賃貸需要の先行き不透明感はひとまず後退しつつあることが相場の支援材料になると考えます。

（運用方針）

＜ＤＣグローバル・リート・セレクション＞

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。

なお、今後の各マザーファンドへの投資割合は、以下のとおりにする予定ですが、投資環境の変化に応じて、投資割合を見直してまいります。

北米リート・マザーファンド	62.5％程度
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	23.0％程度
ヨーロッパリート・マザーファンド	14.5％程度

○北米リート・マザーファンド
　当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ　アメリカ　エル　エル　シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド
　当ファンドの外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ　アメリカ　エル　エル　シーに委託しています。(※)なお、リーフ　アメリカ　エル　エル　シーは投資判断に関しドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※　運用指図に関する権限の委託先であるドイチェ・オーストラリア・リミテッドからリーフ　アメリカ　エル　エル　シーに変更になりました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド
　当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき、各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

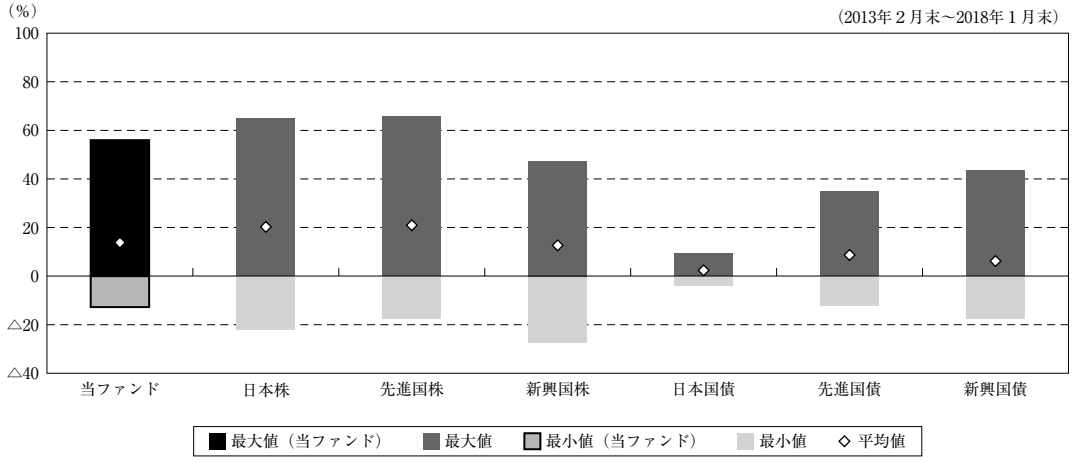
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2006年２月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の各受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	各マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ　アメリカ　エル　エル　シーに外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ　アメリカ　エル　エル　シーに外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
分配方針	毎年２月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、経済的合理性等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△12.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	13.7	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2013年２月から2018年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

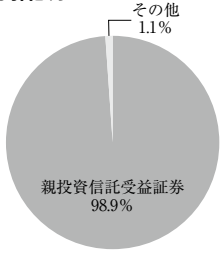
（2018年２月15日現在）

○組入上位ファンド

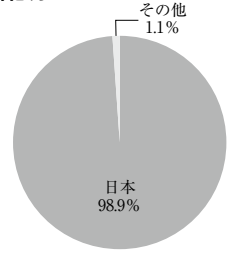
銘柄名	第12期末
	%
北米リート・マザーファンド	61.2
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	22.7
ヨーロッパリート・マザーファンド	15.0
組入銘柄数	3銘柄

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

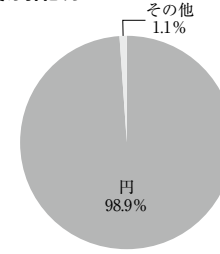
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

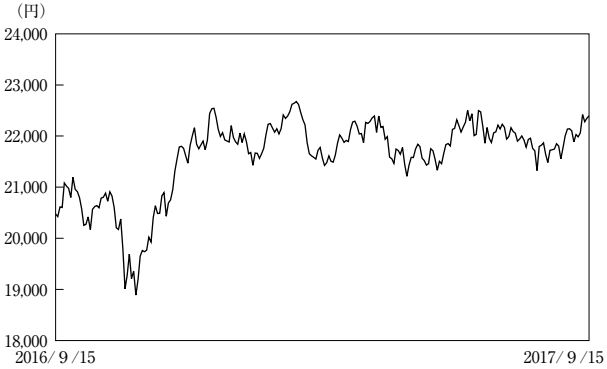
項目	第12期末
	2018年２月15日
純資産総額	126,549,764円
受益権総口数	101,039,757口
１万口当たり基準価額	12,525円

（注）期中における追加設定元本額は8,498,876円、同解約元本額は19,790,099円です。

組入上位ファンドの概要

北米リート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2016年９月16日～2017年９月15日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	45	0.208
(投資信託証券)	(45)	(0.208)
(b) 有価証券取引税	1	0.003
(投資信託証券)	(1)	(0.003)
(c) その他費用	10	0.048
(保管費用)	(10)	(0.047)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	56	0.259
期中の平均基準価額は、21,642円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

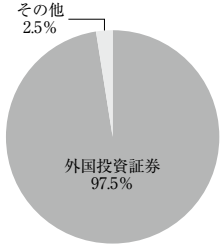
【組入上位10銘柄】

（2017年９月15日現在）

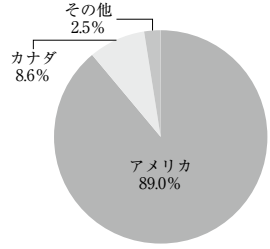
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.9
2	VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.8
3	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	6.1
4	CARETRUST REIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.1
5	VEREIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.0
6	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.0
7	STORE CAPITAL CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7
8	AGREE REALTY CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
9	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
10	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
組入銘柄数		40銘柄			

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

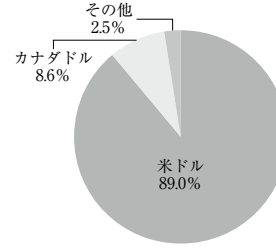
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



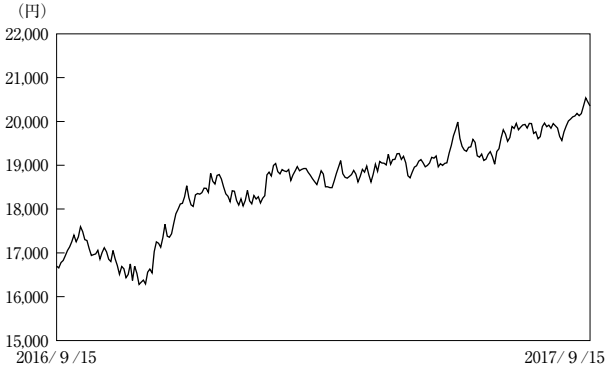
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2016年９月16日～2017年９月15日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	30	0.164
(投資信託証券)	(30)	(0.164)
(b) 有価証券取引税	6	0.034
(投資信託証券)	(6)	(0.034)
(c) その他費用	18	0.098
(保管費用)	(18)	(0.097)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	54	0.296
期中の平均基準価額は、18,569円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

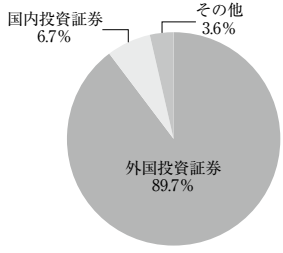
【組入上位10銘柄】

（2017年９月15日現在）

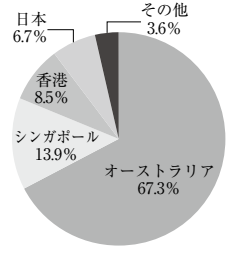
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.6
2	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.6
3	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.5
4	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.5
5	DEXUS	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.3
6	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.0
7	INVESTA OFFICE FUND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.4
8	WESTFIELD CORP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
9	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	4.3
10	プレミア投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.3
組入銘柄数		20銘柄			

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

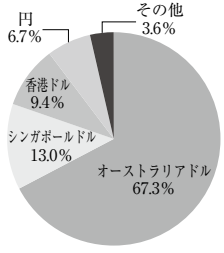
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



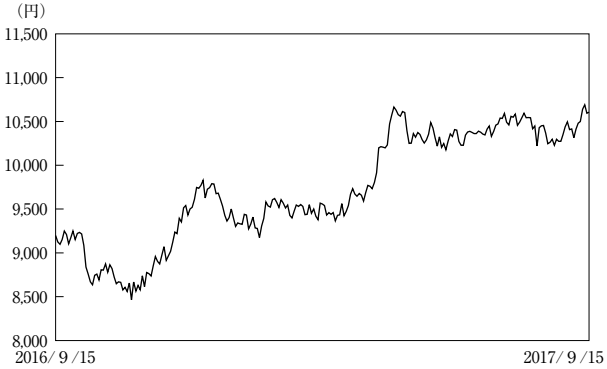
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

ヨーロッパリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2016年９月16日～2017年９月15日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	34	0.352
(投資信託証券)	(34)	(0.352)
(b) 有価証券取引税	28	0.289
(投資信託証券)	(28)	(0.289)
(c) その他費用	16	0.162
(保管費用)	(16)	(0.161)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	78	0.803
期中の平均基準価額は、9,698円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

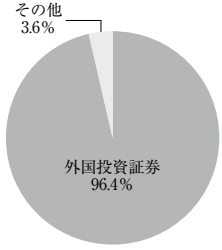
【組入上位10銘柄】

（2017年９月15日現在）

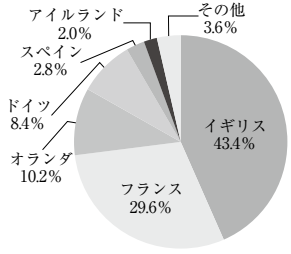
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	SEGRO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	9.0
2	KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	9.0
3	GECINA SA	投資証券	ユーロ	フランス	8.9
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	投資証券	ユーロ	フランス	8.9
5	BRITISH LAND CO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	8.2
6	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	7.0
7	EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV	投資証券	ユーロ	オランダ	5.8
8	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	投資証券	ユーロ	ドイツ	4.8
9	NSI NV	投資証券	ユーロ	オランダ	4.4
10	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	3.8
組入銘柄数		21銘柄			

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

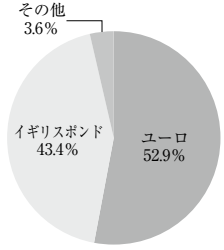
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

GPR High Income REIT Indexは、オランダのGlobal Property Research社が算出する、全世界の比較的配当利回りの高い不動産関連証券で構成されるドル建ての指数です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。